

令和2年国勢調査

就業状態等基本集計結果の概要

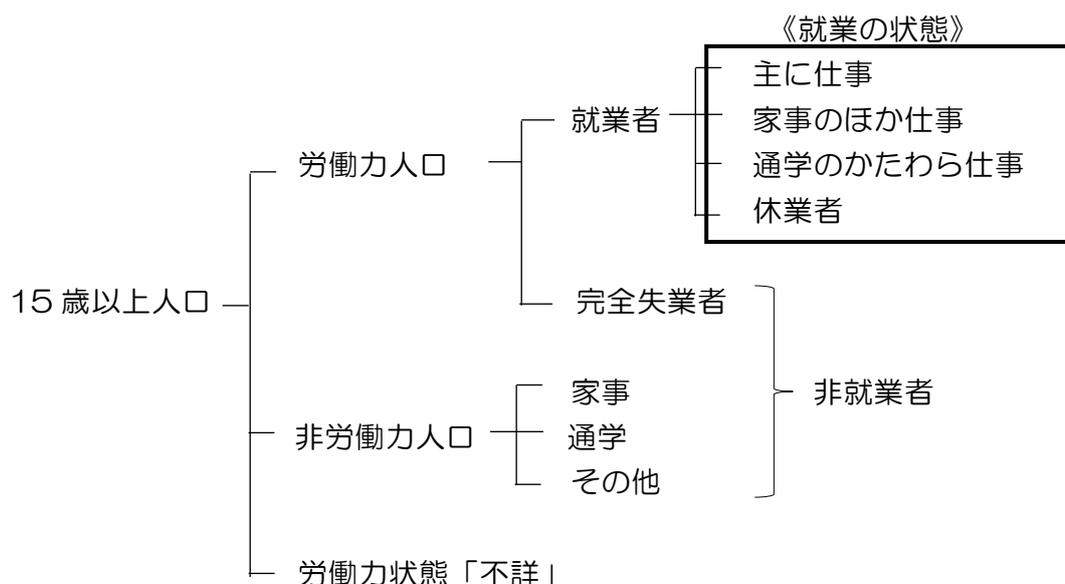
(人口の労働力状態・就業者の産業等)

この概要は、令和4年5月27日に総務省統計局が公表した、「令和2年国勢調査就業状態等基本集計結果（人口の労働力状態、就業者の産業別・職業別構成）」の白老町分の主な項目について取りまとめたものである。

1 用語の解説

(1) 労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



- 労働力人口 就業者と完全失業者を合わせた人
- 非労働力人口 調査期間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人（労働力状態「不詳」を除く。）
- 完全失業者 調査期間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人
- 労働力状態「不詳」 未回答などにより労働力状態が判定できない場合

(2) 労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

(3) 従業上の地位

「従業上の地位」とは、就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、以下のとおり区分したものを。

区 分	内 容
雇用者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人
正規の職員・従業員	勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人
労働者派遣事業所の派遣社員	労働者派遣法に基づく労働者派遣事務所に雇用され、そこから派遣されている人
パート・アルバイト・その他	・就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人 ・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用される「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人
役員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員
雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事を手伝っている家族
家庭内職者	家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人
従業上の地位「不詳」	未回答などにより従業上の地位が判定できない場合

(4) 産業

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものである。

令和2年国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を基に再編成したもので、20項目の大分類、82項目の中分類、253項目の小分類となっている。

今回の基本集計結果で用いる「産業（大分類）」の主な内容は次のとおりである。

尚、「産業（大分類）」を「第1次」から「第3次」の3部門に集約している場合がある。

- A 農業，林業：「農業」、「農業サービス業」、「林業」
- B 漁業：「漁業」、「水産養殖業」
- C 鉱業，採石業，砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業：「食料品製造業」、「繊維工業」、「木材・木製品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「化学工業」、「石油製品・石炭製品製造業」、「窯業・土石製品製造業」、「鉄鋼業」、「金属製品製造業」等
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業：「通信業」、「情報サービス業」等
- H 運輸業，郵便業：「鉄道業」、「道路旅客運送業」、「道路貨物運送業」、「郵便業」等
- I 卸売業，小売業：「卸売業」、「各種商品小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「飲食料品小売業」、「機械器具小売業」、「その他の小売業」等
- J 金融業，保険業
- K 不動産業，物品賃貸業
- L 学術研究，専門・技術サービス業：「法律事務所」、「税理士事務所」、「広告業」等
- M 宿泊業，飲食サービス業：「宿泊業」、「飲食店」、「配達飲食サービス業」等
- N 生活関連サービス業，娯楽業：「洗濯・理容・美容・浴場業」、「娯楽業」等
- O 教育，学習支援業：「学校教育」、「社会教育」、「学習塾」等
- P 医療，福祉：「医療業」、「保健衛生」、「社会保険・社会福祉・介護事業」等
- Q 複合サービス事業：「郵便局」、「協同組合（他に分類されないもの）」等
- R サービス業（他に分類されないもの）：「廃棄物処理業」、「自動車整備業」、「機械等修理業」、「職業紹介・労働者派遣業」、「宗教」等
- S 公務（他に分類されるものを除く）：「国家公務」、「地方公務」等
- T 分類不能の産業

(5) 職業

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものである。

なお、従事した仕事が二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類による。

令和2年国勢調査で用いている職業分類は、日本標準職業分類を基に再編成したもので、12項目の大分類、57項目の中分類、232項目の小分類となっている。

今回の基本集計結果に用いる「職業（大分類）」の主な内容は次のとおりである。

- A 管理的職業従事者：「管理的公務員」、「会社役員」、「法人・団体役員」等
- B 専門的・技術的職業従事者：「教員」、「保健医療従事者（医師、看護師、薬剤師、保健師等）」、「社会福祉専門職業従事者（保育士、児童福祉司等）」、「技術者」、「宗教家」、「音楽家」、「デザイナー」等
- C 事務従事者：「一般事務従事者」、「会計事務従事者」、「外勤事務従事者」等
- D 販売従事者：「商品販売従事者（卸・小売店主、販売店員等）」、「営業職業従事者（金融・保険営業職業従事者等）」等

- E サービス職業従事者：「介護サービス職業従事者」、「生活衛生サービス職業従事者（理容師、美容師等）」、「飲食物調理従事者」、「接客・給仕職業従事者（飲食店主、旅館主等）」等
- F 保安職業従事者：「自衛官」、「警察官」、「消防士」等
- G 農林漁業従事者：「農業従事者（植木職、造園師等含む）」、「林業従事者」、「漁業従事者（漁労船船長、水産養殖従事者等含む）」等
- H 生産工程従事者：「製品製造・加工処理従事者」、「機械組立従事者」、「機械整備・修理従事者」、「製品検査従事者」、「機械検査従事者」等
- I 輸送・機械運転従事者：「鉄道運転従事者」、「自動車運転従事者（乗合バス運転者、ハイヤー・タクシー運転者等）」、「船舶・航空機運転従事者」等
- J 建設・採掘従事者：「建設・土木作業従事者（大工、とび職、配管工、土木工等）」、「電気工事従事者」、「砂・砂利採取従事者」等
- K 運搬・清掃・包装等従事者：「運搬従事者（郵便・電報外務員、新聞・宅配便等配達員等）」、「清掃従事者（ビル・建物清掃員等）」、「包装従事者」等
- L 分類不能の職業

※用語解説の詳細は、総務省統計局ホームページ掲載の「令和 2 年国勢調査 調査結果の利用案内～ユーザーズガイド～」を参照。

(<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>)

2 統計表上の注意

- (1) 市区町村の境域は、調査日（令和 2 年 10 月 1 日）現在の境域による。
- (2) 「-」は該当数字がないもの、「0.0」は単位未満の数を示している。
- (3) 割合を示す数値は、単位未満を四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

Ⅰ. 労働力状態

1. 労働力人口及び労働力率

白老町の労働力人口は、6,906 人、労働力率は 48.7%

令和 2 年 10 月 1 日現在、白老町の 15 歳以上人口 15,067 人のうち、労働力人口（就業者及び完全失業者）は 6,906 人で、平成 27 年国勢調査（以下「平成 27 年」という。）に比べて 682 人（▲9.0%）減少している。

15 歳以上人口の労働力率は 48.7%で、平成 27 年に比べ 1.2 ポイント上昇した。労働力率を男女別にみると、男性は 56.8%、女性は 41.5%で、平成 27 年と比べ男性は 0.2 ポイント低下しているのに対し、女性は 2.7 ポイント上昇している。

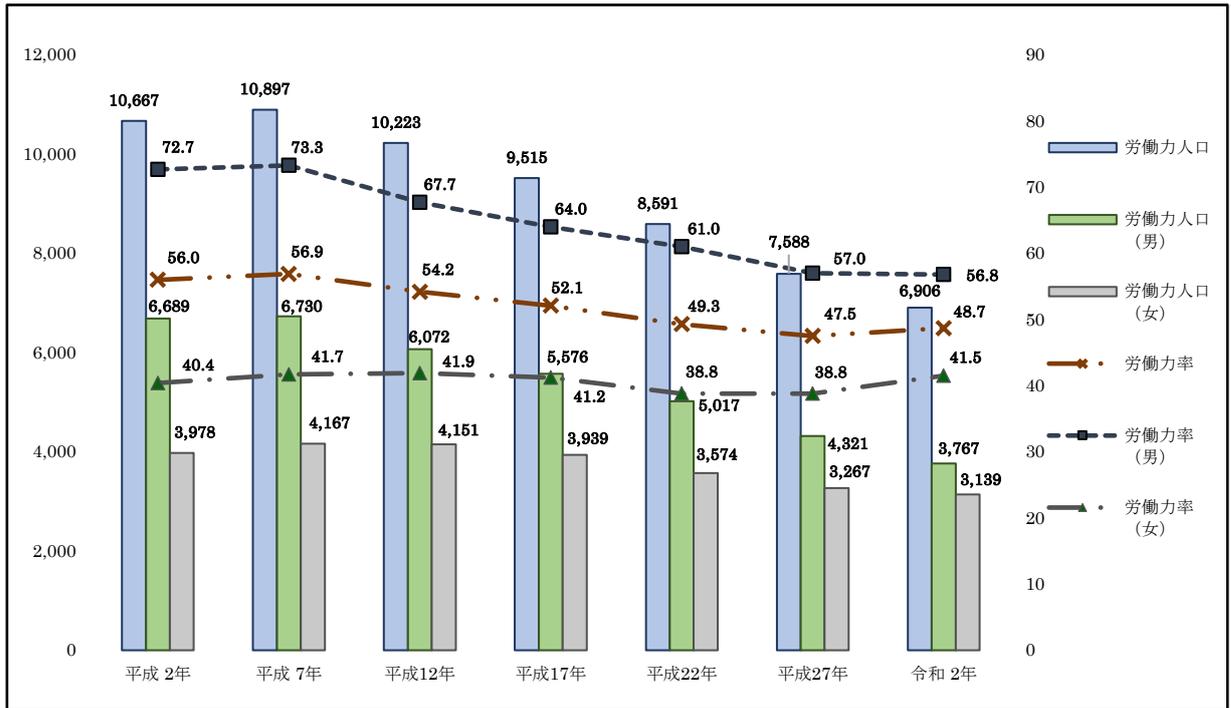
また、完全失業者数は 348 人で、平成 27 年と比べて 203 人（▲36.8%）減少となり、完全失業率 5.0%となった。

表 1 労働力状態、男女別 15 歳以上人口

調査年次	15 歳以上人口（人）					労働力率 （%） B/(B+E)	完全失業 率（%） D/B	非労働力 率（%） E/(B+E)
	総数 (A)	労働力人口			非労働力 人口 (E)			
		総数 (B)	就業者 (C)	完全失業者 (D)				
総数								
平成 2 年	19,054	10,667	10,258	409	8,385	56.0	3.8	44.0
平成 7 年	19,170	10,897	10,359	538	8,270	56.9	4.9	43.1
平成 12 年	18,887	10,223	9,621	602	8,648	54.2	5.9	45.8
平成 17 年	18,409	9,515	8,772	743	8,758	52.1	7.8	47.9
平成 22 年	17,452	8,591	7,673	918	8,836	49.3	10.7	50.7
平成 27 年	16,182	7,588	7,037	551	8,400	47.5	7.3	52.5
令和 2 年	15,067	6,906	6,558	348	7,284	48.7	5.0	51.3
男								
平成 2 年	9,203	6,689	6,405	284	2,513	72.7	4.2	27.3
平成 7 年	9,184	6,730	6,337	393	2,452	73.3	5.8	26.7
平成 12 年	8,980	6,072	5,662	410	2,898	67.7	6.8	32.3
平成 17 年	8,802	5,576	5,036	540	3,135	64.0	9.7	36.0
平成 22 年	8,235	5,017	4,379	638	3,205	61.0	12.7	39.0
平成 27 年	7,675	4,321	3,952	369	3,254	57.0	8.5	43.0
令和 2 年	7,120	3,767	3,540	227	2,868	56.8	6.0	43.2
女								
平成 2 年	9,851	3,978	3,853	125	5,872	40.4	3.1	59.6
平成 7 年	9,986	4,167	4,022	145	5,818	41.7	3.5	58.3
平成 12 年	9,907	4,151	3,959	192	5,750	41.9	4.6	58.1
平成 17 年	9,607	3,939	3,736	203	5,623	41.2	5.2	58.8
平成 22 年	9,217	3,574	3,294	280	5,633	38.8	7.8	61.2
平成 27 年	8,507	3,267	3,085	182	5,146	38.8	5.6	61.2
令和 2 年	7,947	3,139	3,018	121	4,416	41.5	3.9	58.5

（注）15 歳以上人口総数（A）には、労働力状態「不詳」を含む。

図1 労働力人口及び労働力率の推移



2. 年齢別労働力人口及び労働力率

65～69歳で男女ともに労働力率が10ポイント以上上昇

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性では20～59歳までの各年齢階級で概ね90%前後の台形型曲線となっており、平成27年と比べると60～64歳で7.0ポイント、65～69歳で13.0ポイント上昇している。

一方、女性は25～29歳、40～44歳を山とし、30～34歳を谷とするM字カーブとなっているが、平成27年の70.5%から78.3%へと、M字カーブの底が浅くなっており55～59歳（17.2ポイント）をはじめとした、ほとんどの年齢階級で上昇している。

図2 男女、年齢（5歳階級）別労働力率

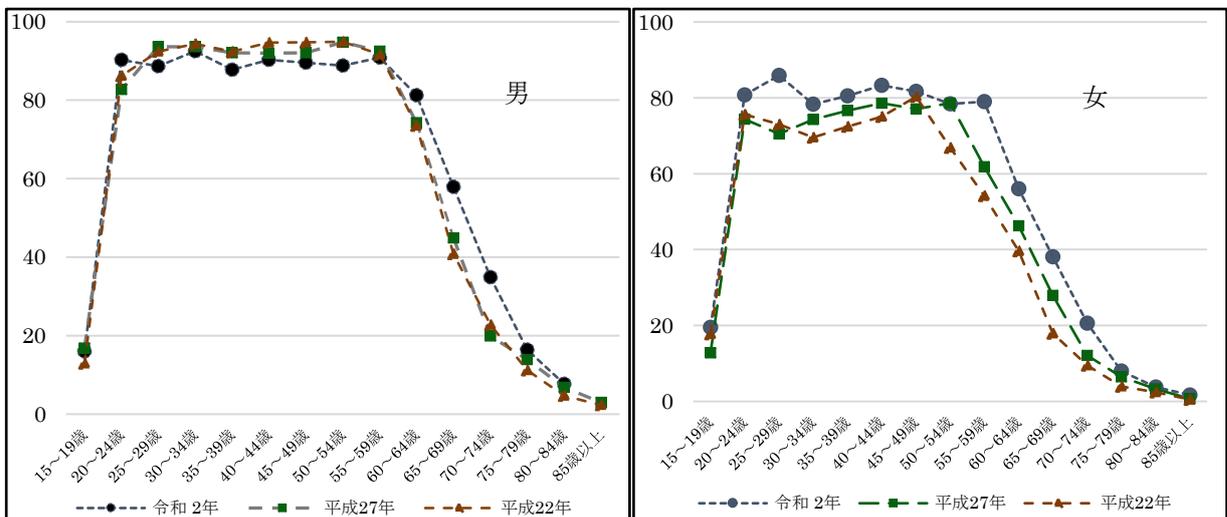


表2 年齢（5歳階級）、男女別労働力人口・労働力率（15歳以上）

年齢 （5歳階級）	労働力人口（人）			労働力率（%）			比較（%）	
	令和2年	平成27年	平成22年	令和2年	平成27年	平成22年	令和2年	平成27年
総数	6,906	7,588	8,591	48.7	47.5	49.3	1.2	▲1.8
15～19歳	111	120	131	17.5	15.0	15.2	2.5	▲0.2
20～24歳	358	363	467	85.4	78.9	81.1	6.5	▲2.2
25～29歳	345	434	561	87.3	83.8	83.2	3.5	0.6
30～34歳	415	494	667	85.7	84.2	82.1	1.5	2.1
35～39歳	453	636	858	84.2	84.5	82.3	▲0.3	2.2
40～44歳	647	850	881	87.0	85.3	84.3	1.7	1.0
45～49歳	806	863	849	85.7	84.4	87.3	1.3	▲2.9
50～54歳	755	838	884	83.3	86.4	81.1	▲3.1	5.3
55～59歳	785	816	1,206	84.7	77.0	72.4	7.7	4.6
60～64歳	724	987	1,148	68.8	59.8	54.9	9.0	4.9
65～69歳	755	710	551	47.6	35.7	29.0	11.9	6.7
70～74歳	491	275	253	27.0	15.8	15.9	11.2	▲0.1
75～79歳	175	137	94	11.8	9.8	7.2	2.0	2.6
80～84歳	61	51	32	5.4	4.8	3.3	0.6	1.5
85歳以上	25	14	9	2.2	1.4	1.1	0.8	0.3
再掲								
15～64歳	5,399	6,401	7,652	76.7	72.6	70.6	4.1	2.0
65歳以上	1,507	1,187	939	21.1	16.6	14.2	4.5	2.4
男	3,767	4,321	5,017	56.8	57.0	61.0	▲0.2	▲4.0
15～19歳	58	76	59	16.0	16.8	12.9	▲0.8	3.9
20～24歳	186	206	256	90.3	82.7	86.2	7.6	▲3.5
25～29歳	181	279	328	88.7	93.6	92.4	▲4.9	1.2
30～34歳	235	280	388	92.5	93.6	94.4	▲1.1	▲0.8
35～39歳	238	351	477	87.8	92.1	92.4	▲4.3	▲0.3
40～44歳	353	457	466	90.3	92.0	94.7	▲1.7	▲2.7
45～49歳	421	455	441	89.6	92.1	94.8	▲2.5	▲2.7
50～54歳	381	441	525	88.8	94.8	94.9	▲6.0	▲0.1
55～59歳	401	484	741	90.9	92.5	91.7	▲1.6	0.8
60～64歳	431	592	695	81.3	74.3	73.5	7.0	0.8
65～69歳	440	408	377	57.9	44.9	40.8	13.0	4.1
70～74歳	285	164	174	34.9	19.9	22.8	15.0	▲2.9
75～79歳	109	88	66	16.4	13.9	11.2	2.5	2.7
80～84歳	36	31	18	7.7	6.8	4.7	0.9	2.1
85歳以上	12	9	6	3.3	3.0	2.3	0.3	0.7
再掲								
15～64歳	2,885	3,621	4,376	81.1	81.3	82.5	▲0.2	▲1.2
65歳以上	882	700	641	28.7	22.4	22.0	6.3	0.4
女	3,139	3,267	3,574	41.5	38.8	38.8	2.7	0.0
15～19歳	53	44	72	19.5	12.8	17.7	6.7	▲4.9
20～24歳	172	157	211	80.8	74.4	75.6	6.4	▲1.2
25～29歳	164	155	233	85.9	70.5	73.0	15.4	▲2.5
30～34歳	180	214	279	78.3	74.3	69.6	4.0	4.7
35～39歳	215	285	381	80.5	76.6	72.4	3.9	4.2
40～44歳	294	393	415	83.3	78.6	75.0	4.7	3.6
45～49歳	385	408	408	81.7	77.1	80.3	4.6	▲3.2
50～54歳	374	397	359	78.4	78.6	66.9	▲0.2	11.7
55～59歳	384	332	465	79.0	61.8	54.2	17.2	7.6
60～64歳	293	395	453	56.0	46.3	39.6	9.7	6.7
65～69歳	315	302	174	38.1	27.9	17.9	10.2	10.0
70～74歳	206	111	79	20.6	12.1	9.5	8.5	2.6
75～79歳	66	49	28	8.0	6.5	3.9	1.5	2.6
80～84歳	25	20	14	3.8	3.3	2.4	0.5	0.9
85歳以上	13	5	3	1.7	0.7	0.5	1.0	0.2
再掲								
15～64歳	2,514	2,780	3,276	72.2	63.7	59.2	8.5	4.5
65歳以上	625	487	298	15.3	12.0	8.1	3.3	3.9

（注）労働力率については、労働力状態「不詳」の者を除いて算出。

II. 従業上の地位

雇用者に占めるパート等の割合が、40.3%へ上昇

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は5,344人（構成比：82.7%）、役員381人（同5.9%）、自営業主539人（同8.3%）、家族従事者197人（同3.0%）、家庭内職者4人（同0.1%）となっている。※【構成比は就業者総数から「不詳」を除いて計算】
従業上の地位を平成27年と比べると、雇用者で297人（▲5.3%）減少した。

雇用者の内訳をみると、正職員3,107人（構成比：58.1%）、派遣社員85人（同1.6%）、パート等2,152人（同40.3%）となっている。

平成27年と比べると、正職員は209人（▲6.3%）、派遣社員は26人（▲23.4%）パート等では62人（▲2.8%）それぞれ減少している。特に女性は、平成22年調査以降、正職員よりもパート等の占める割合が高い現象が継続している。

表3 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数

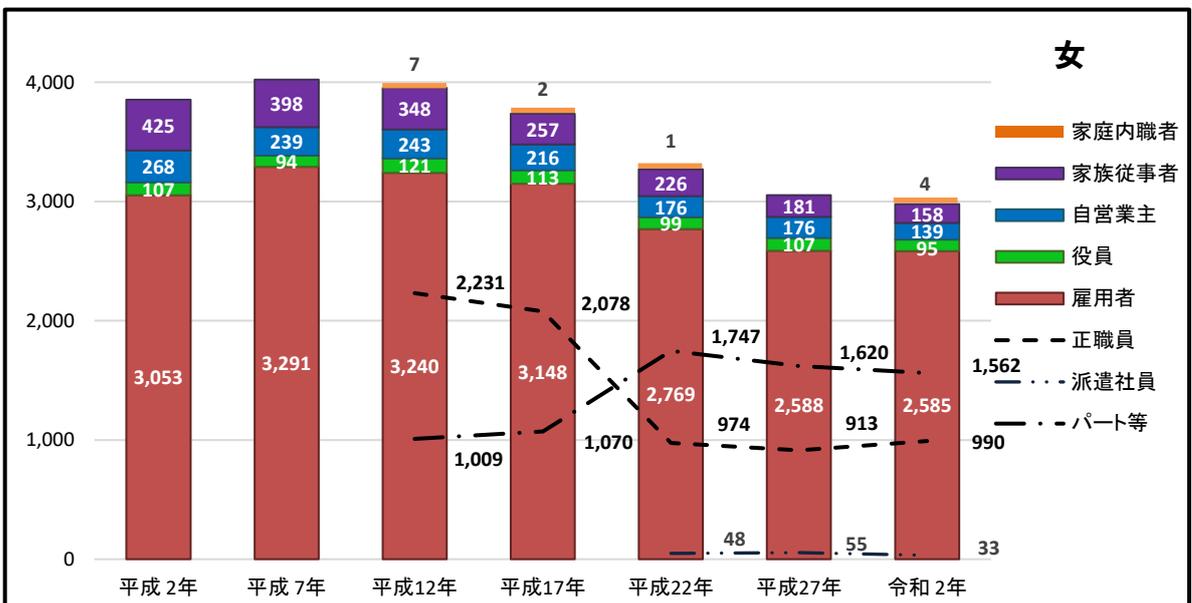
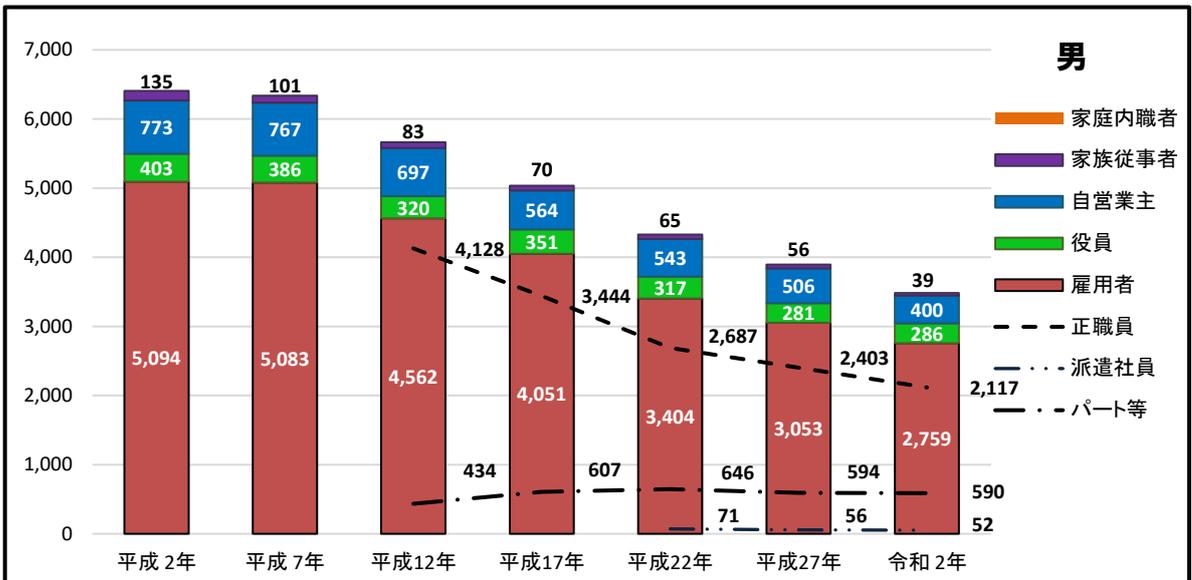
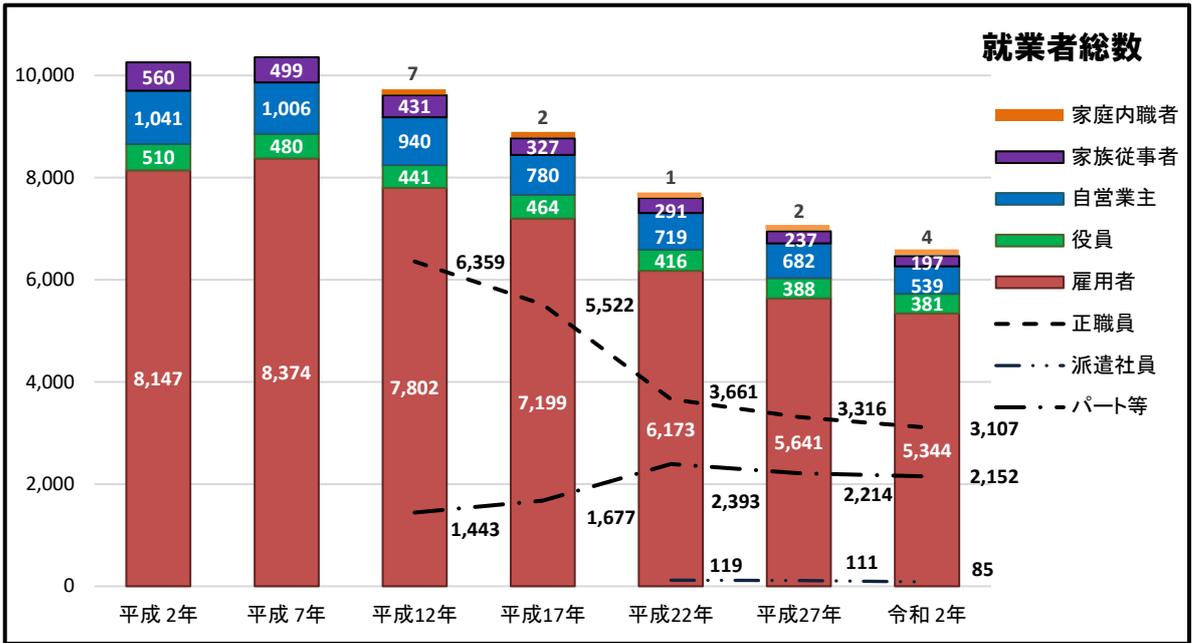
（単位：人）

調査年次	就業者 総数	雇用者			役員	自営業主		家族 従事者	家庭 内職者	
		正職員	派遣社員	パート等		雇人あり	雇人なし			
平成2年	10,258	8,147	-	-	510	336	705	560	-	
男	6,405	5,094	-	-	403	265	508	135	-	
女	3,853	3,053	-	-	107	71	197	425	-	
平成7年	10,359	8,374	-	-	480	374	632	499	-	
男	6,337	5,083	-	-	386	298	469	101	-	
女	4,022	3,291	-	-	94	76	163	398	-	
平成12年	9,621	7,802	6,359	-	1,443	441	324	616	431	7
男	5,662	4,562	4,128	-	434	320	252	445	83	-
女	3,959	3,240	2,231	-	1,009	121	72	171	348	7
平成17年	8,772	7,199	5,522	-	1,677	464	263	517	327	2
男	5,036	4,051	3,444	-	607	351	191	373	70	-
女	3,736	3,148	2,078	-	1,070	113	72	144	257	2
平成22年	7,673	6,173	3,661	119	2,393	416	219	500	291	1
男	4,379	3,404	2,687	71	646	317	164	379	65	-
女	3,294	2,769	974	48	1,747	99	55	121	226	1
平成27年	7,037	5,641	3,316	111	2,214	388	205	477	237	2
男	3,952	3,053	2,403	56	594	281	167	339	56	2
女	3,085	2,588	913	55	1,620	107	38	138	181	-
令和2年	6,558	5,344	3,107	85	2,152	381	169	370	197	4
男	3,540	2,759	2,117	52	590	286	138	262	39	-
女	3,018	2,585	990	33	1,562	95	31	108	158	4

（注）1 就業者総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

2 正職員：「正規の職員・従業員」、派遣社員：「労働者派遣事業所の派遣社員」、パート等：「パート・アルバイト・その他」。（平成22年調査以降）

図3 従業上の地位、男女別 15歳以上就業者数の推移



Ⅲ. 産業・職業別構成

1. 産業3部門別就業者数

第3次産業の就業者は4,114人で、就業者全体の62.8%

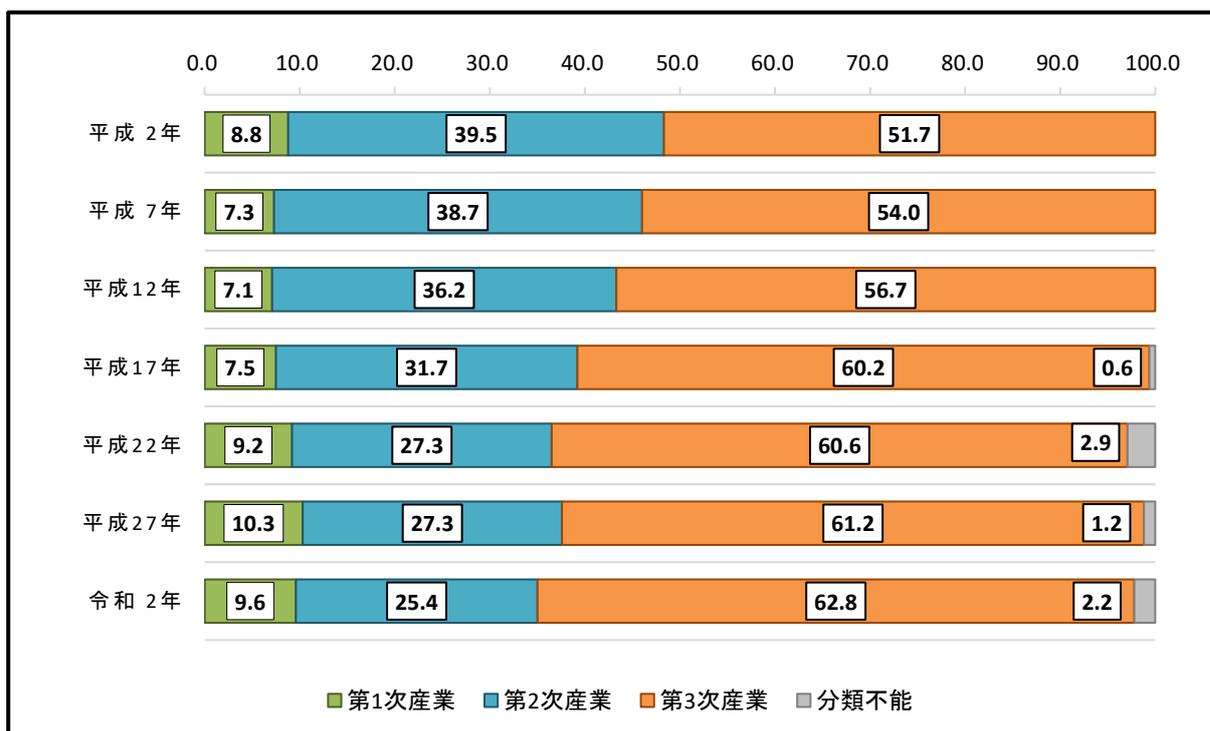
就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は631人（構成比：9.6%）、第2次産業は1,667人（同25.4%）、第3次産業4,114人（同62.8%）となっている。

平成27年の割合と比べると、第1次産業で0.7ポイント、第2次産業で1.9ポイントそれぞれ低下したのに対し、第3次産業で1.6ポイント上昇している。

表4 産業3部門別就業者数（15歳以上）

調査年次	総数	産業別就業者数（人）				構成比（%）			
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	第1次	第2次	第3次	分類不能
平成2年	10,258	901	4,048	5,309	-	8.8	39.5	51.7	-
平成7年	10,359	755	4,011	5,589	4	7.3	38.7	54.0	0.0
平成12年	9,621	679	3,486	5,451	5	7.1	36.2	56.7	0.0
平成17年	8,772	654	2,785	5,281	52	7.5	31.7	60.2	0.6
平成22年	7,673	708	2,091	4,651	223	9.2	27.3	60.6	2.9
平成27年	7,037	721	1,923	4,308	85	10.3	27.3	61.2	1.2
令和2年	6,558	631	1,667	4,114	146	9.6	25.4	62.8	2.2

図4 産業3部門別就業者の割合の推移



2. 産業大分類別就業者数

ほとんどの産業で就業者が減少しているが、6産業で増加

15歳以上の就業者を産業大分類別の割合からみると、「製造業」が16.4%で最も高く、次いで「医療、福祉」が13.9%、「卸売業、小売業」13.2%、「建設業」8.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が6.8%などとなっている。

平成27年と比べ就業者が最も減少したのが「製造業」の171人（▲13.7%）、次いで「サービス業（他に分類できないもの）」の101人（▲20.7%）、「医療、福祉」の75人（▲7.6%）、「建設業」の67人（▲10.4%）などとなっている。

ほとんどの産業で就業者が減少している一方で「公務（他に分類されるものを除く）」が39人（10.1%）増加しており、次いで「教育、学習支援業」の32人（11.2%）、「卸売業、小売業」の14人（1.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」の11人（2.5%）、「不動産業、物品賃貸業」の2人（5.1%）及び「分類不能の産業」の6産業で就業者が増加した。

表5-1 産業（大分類）別15歳以上就業者数

（単位：人、%）

産業（大分類）	就業者数		増減	増減率	構成比	
	令和2年	平成27年			R2	H27
総数	6,558	7,037	▲479	▲6.8	100.0	100.0
第1次産業	631	721	▲90	▲12.5	9.6	10.3
A 農業	376	414	▲38	▲9.2	5.7	5.9
A 林業	37	49	▲12	▲24.5	0.6	0.7
B 漁業	218	258	▲40	▲15.5	3.3	3.7
第2次産業	1,667	1,923	▲256	▲13.3	25.4	27.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	15	33	▲18	▲54.5	0.2	0.4
D 建設業	579	646	▲67	▲10.4	8.8	9.2
E 製造業	1,073	1,244	▲171	▲13.7	16.4	17.7
第3次産業	4,114	4,308	▲194	▲4.5	62.8	61.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	31	35	▲4	▲11.4	0.5	0.5
G 情報通信業	18	19	▲1	▲5.3	0.3	0.3
H 運輸業、郵便業	327	360	▲33	▲9.2	5.0	5.1
I 卸売業、小売業	864	850	14	1.6	13.2	12.1
J 金融業、保険業	48	72	▲24	▲33.3	0.7	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	41	39	2	5.1	0.6	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	57	64	▲7	▲10.9	0.9	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	444	433	11	2.5	6.8	6.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	193	229	▲36	▲15.7	2.9	3.3
O 教育、学習支援業	317	285	32	11.2	4.8	4.1
P 医療、福祉	908	983	▲75	▲7.6	13.9	14.0
Q 複合サービス事業	54	65	▲11	▲16.9	0.8	0.9
R サービス業（他に分類されないもの）	388	489	▲101	▲20.7	5.9	6.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	424	385	39	10.1	6.5	5.5
T 分類不能の産業	146	85	61	71.8	2.2	1.2

15歳以上の就業者数を産業大分類別の男女別で比較すると、それぞれ就業者数が多い産業は、男性では「製造業」が642人で最も多く、次いで「建設業」が491人、「卸売業、小売業」が377人の順になっている。

一方、女性では「医療、福祉」が695人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が487人、「製造業」が431人の順となっている。

また、男女別割合比率を比較すると、男性の割合が最も高いのは「建設業」で84.8%、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の83.9%、「運輸業、郵便業」の83.5%の順になっている。

一方、女性では「医療、福祉」が76.5%で最も高く、次いで「金融業、保険業」が75.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が66.7%の順となっている。

表5-2 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

（単位：人、％）

産業（大分類）	令和2年				平成27年			
	就業者数		男女別割合		就業者数		男女別割合	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	3,540	3,018	54.0	46.0	3,952	3,085	56.2	43.8
第1次産業	374	257	59.3	40.7	452	269	62.7	37.3
A 農業	185	191	49.2	50.8	223	191	53.9	46.1
A 林業	28	9	75.7	24.3	36	13	73.5	26.5
B 漁業	161	57	73.9	26.1	193	65	74.8	25.2
第2次産業	1,144	523	68.6	31.4	1,365	558	71.0	29.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	11	4	73.3	26.7	25	8	75.8	24.2
D 建設業	491	88	84.8	15.2	546	100	84.5	15.5
E 製造業	642	431	59.8	40.2	794	450	63.8	36.2
第3次産業	1,930	2,184	46.9	53.1	2,080	2,228	48.3	51.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	26	5	83.9	16.1	29	6	82.9	17.1
G 情報通信業	14	4	77.8	22.2	14	5	73.7	26.3
H 運輸業、郵便業	273	54	83.5	16.5	315	45	87.5	12.5
I 卸売業、小売業	377	487	43.6	56.4	340	510	40.0	60.0
J 金融業、保険業	12	36	25.0	75.0	22	50	30.6	69.4
K 不動産業、物品賃貸業	27	14	65.9	34.1	17	22	43.6	56.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	35	22	61.4	38.6	40	24	62.5	37.5
M 宿泊業、飲食サービス業	148	296	33.3	66.7	138	295	31.9	68.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	72	121	37.3	62.7	105	124	45.9	54.1
O 教育、学習支援業	127	190	40.1	59.9	142	143	49.8	50.2
P 医療、福祉	213	695	23.5	76.5	235	748	23.9	76.1
Q 複合サービス事業	30	24	55.6	44.4	41	24	63.1	36.9
R サービス業（他に分類されないもの）	252	136	64.9	35.1	346	143	70.8	29.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	324	100	76.4	23.6	296	89	76.9	23.1
T 分類不能の産業	92	54	63.0	37.0	55	30	64.7	35.3

3. 職業大分類別就業者数

「保安職業従事者」が9.3ポイント上昇、「管理的職業従事者」が30.1ポイント低下

15歳以上の就業者について職業大分類別からみると、「生産工程従事者」が1,037人（15.8%）となっており、次いで「サービス職業従事者」が1,033人（15.8%）、「事務従事者」が931人（14.2%）、「専門的・技術的職業従事者」が655人（10.0%）の順となっている。

平成27年と比べると、「保安職業従事者」が9.3ポイント、「サービス職業従事者」が3.6ポイント、「事務従事者」が1.4ポイント上昇しているが、「管理的職業従事者」が30.1ポイント、「生産工程従事者」が14.4ポイント、「農林漁業従事者」と「建設・採掘従事者」がそれぞれ14.1ポイントなど低下している。

男女別に見ると、男性では「生産工程従事者」が659人（18.6%）、「運送・機械運転従事者」が368人（10.4%）、「農林漁業従事者」が365人（10.3%）、「事務従事者」が355人（10.0%）の順となっている。

一方、女性では、「サービス職業従事者」が767人（25.4%）、「事務従事者」が576人（19.1%）、「専門的・技術的職業従事者」が380人（12.6%）、「生産工程従事者」が378人（12.5%）の順となっている。

表6-1 職業（大分類）別15歳以上就業者数

（単位：人、%）

職業（大分類）	就業者数		増減	増減率	構成比	
	令和2年	平成27年			R2	H27
総数	6,558	7,037	▲479	▲6.8	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	197	282	▲85	▲30.1	3.0	4.0
B 専門的・技術的職業従事者	655	714	▲59	▲8.3	10.0	10.2
C 事務従事者	931	918	13	1.4	14.2	13.1
D 販売従事者	499	566	▲67	▲11.8	7.6	8.0
E サービス職業従事者	1,033	997	36	3.6	15.8	14.2
F 保安職業従事者	212	194	18	9.3	3.2	2.8
G 農林漁業従事者	534	622	▲88	▲14.1	8.1	8.8
H 生産工程従事者	1,037	1,211	▲174	▲14.4	15.8	17.2
I 運送・機械運転従事者	375	432	▲57	▲13.2	5.7	6.1
J 建設・採掘従事者	335	390	▲55	▲14.1	5.1	5.5
K 運搬・清掃・包装等従事者	609	627	▲18	▲2.9	9.3	8.9
L 分類不能の職業	141	84	57	67.9	2.2	1.2

表6-2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

（単位：人、％）

職業（大分類）	令和2年				平成27年			
	就業者数		構成比		就業者数		構成比	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	3,540	3,018	100.0	100.0	3,952	3,085	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	173	24	4.9	0.8	235	47	5.9	1.5
B 専門的・技術的職業従事者	275	380	7.8	12.6	317	397	8.0	12.9
C 事務従事者	355	576	10.0	19.1	337	581	8.5	18.8
D 販売従事者	196	303	5.5	10.1	220	346	5.6	11.2
E サービス職業従事者	266	767	7.5	25.4	247	750	6.3	24.3
F 保安職業従事者	200	12	5.7	0.4	191	3	4.8	0.1
G 農林漁業従事者	365	169	10.3	5.6	418	204	10.6	6.6
H 生産工程従事者	659	378	18.6	12.5	810	401	20.5	13.0
I 運送・機械運転従事者	368	7	10.4	0.2	426	6	10.8	0.2
J 建設・採掘従事者	325	10	9.2	0.3	381	9	9.6	0.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	269	340	7.6	11.3	315	312	8.0	10.1
L 分類不能の職業	89	52	2.5	1.7	55	29	1.4	1.0